

る概念分析を踏まえた上で、具体的な国際化の各課題について言及されている。三章では広島大学大学教育研究センターの事業として展開されてきた大学の国際化による留学生交流に関する国際セミナーが紹介されている。ここでも「留学生」の概念をめぐる国際的調整が課題となっている。大事なことは国際交流の問題を扱うことによって我が国の入学許可問題、カリキュラム、財政、留学生の社会的・文化的対応などが否応なく問題にさせざるをえないことだ。これは我が国ばかりではなく、四章以下で展開されているように主要国間における留学政策、高等教育の改革、高等教育交流も同様である。

現在、主要先進国において大学改革が焦眉の急をつけているが、高等教育のグローバル化は著者の主張するように、国民国家大学のコスモポリタン化がようやく始まったばかりの段階である。「知的普遍主義」と「知的国際主義」に依拠する「学問のボーダレス化」は国際的な競争と協力という現実においてこれからますますとわれることになる。広島大学大学教育研究センターにお

いてはその後、国際学術研究の一環として数年計画で六カ国高等教育研究プロジェクトを推進しつつあるが、先進国や発展途上国の高等教育の事態をどのような国際的な枠組みでとらえられるかという研究枠組みそのものの国際化が要請されている。

それと同時に主要先進国において論議されているように、現在の高等教育機関はエイジェンシー化、市場主義化さらには消費者中心主義への傾斜と強めていることも否めない。こうした高等教育の成り立ちや再構築に関する基盤的レベルにおける高等教育の国際的傾向は評者が指摘するまでもなく、今後の高等教育の在り方について根元的な見直しを図るものである。これらの課題やあるべき政策について本書には具体的展開をみていないが、理論的な枠組みの中には視野に収められているだけに、今後さらにご教示を願いたい。いずれにせよ、本書はこの分野の研究の重要性を示していると同時に、今後の発展的な研究の必要性を示唆している。

◆A 5判 270頁 5,200円(税別)

玉川大学出版部

■ 書 評 ■

大淀昇一 [著]

『技術官僚の政治参画—日本の科学技術行政の幕開き—』

東京学芸大学 陣内靖彦

本書の著者大淀氏には、すでに学位論文『宮本武之輔と科学技術行政』(1989, 東海大学出版会)という大著がある。そ

の内容については、本誌第47集(1990)に岩内亮一氏の書評によって大要を知ることができる。また、本誌第57集(1995)

には大淀氏自身が自らの歴史研究を振り返り、この学位論文作成にいたる足跡を記しておられる。残念ながら、評者はまだこの大著を読む機会に与っていないので、これらの論稿をもとに判断しているのだが、本書はその学位論文の副産物であるといってよいだろう。つまり、使われているデータはほとんどすでに学位論文作成の過程で収集、整理されていたものであるが、それらをいくらか違う観点から新たに構成しなおしたものであるといえるだろう。こうした事情に加えて、評者自身が必ずしも技術史に明るくないことから、ここでは本書の内容を紹介するよりも、本書の特色、メインテーマ、そして意義などについて述べることにしたい。

本書はその形態は新書であるが、そこに盛られている内容は広範にして、深遠なものである。それもそのはず、著書が20年以上にわたって蓄積し、暖めてきた史実が集約されているのである。新書という外見からは想像できない豊富な史実を駆使して、技術官僚の行政参画というひとつのテーマに構成していることが、本書の特色であり、また評価すべき取り柄であろう。本書には、新書にしては珍しく、「主要技術官僚人名」という索引がつけられており、百余名の名前が上げられている。大河内正敏、下山定則、松前重義など単なる技術官僚をこえて著名なものもあるが、大方は世間あまり知られていない人たちばかりである。本書の主人公はこれら数多くの技術官僚たちであり、彼らがおりなす技術官僚としての生き方に、著書はことのほか関心を

払っている。余談の扱いではあるが、江戸川乱歩が日本工人倶楽部の事務長を務め、機関誌『工人』の編集に携わっていたことや、作家宮本百合子の父親中条精一郎が東京帝大卒の建築家だったとか、本書の主役ともいえる宮本武之輔とは対象的な芸術家肌の技術官僚太田円三が、木下杢太郎の実兄であったことなど、大淀氏の史実への耽溺ぶりが窺われるくだりも、本書に彩りを添えていて評者は興味深く読んだ。

急いで断っておかねばならないが、本書は決して技術官僚人物伝ではない。技術行政の組織と運動がそのメインテーマである。治水施設、鉄道、港湾、農林漁業施設、そして電信電話など、日本が近代国家としてその社会資本を形成するのに重要な役割を担いながら、技術官僚は明治以来の文官任用令体制のもと、事務官よりも一段低い地位に留め置かれてきた。この文官任用令体制の革新、行政における技術者の地位向上を目指す運動、宮本武之輔を始めとするその指揮者たちの思想と行動、その運動体である組織、協会、連盟、大会などの動きを克明に跡づけることが本書の主要な目的なのである。

明治の初期、お雇い外国人の指揮のもとで始められた土木、鉄道、電信電話などの公共事業は、次いで欧米の高等教育機関に学んで帰国した技術者、そして帝国大学工科大学を卒業した技術者たちに引き継がれていったが、明治20年代に確立した行政官僚の養成と任用の制度（文官任用令、文官試験規則）により、技術官僚は近代化政策の立案・決定の外にお